

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0421	渡船運行事業	都市整備部	空港港湾課	2
0722	空港周辺環境整備事業	都市整備部	空港港湾課	3
0722	空港周辺対策管理事業	都市整備部	空港港湾課	4
0722	住宅騒音防止対策事業	都市整備部	空港港湾課	5
0722	共同利用施設管理事業	都市整備部	空港港湾課	6
0722	空調調和機器稼働費助成事業補助金	都市整備部	空港港湾課	7
0722	松山空港国直轄整備事業地元負担金	都市整備部	空港港湾課	8
0722	港湾施設維持管理事業	都市整備部	空港港湾課	9
0722	港湾施設使用料徴収事業	都市整備部	空港港湾課	10
0722	港湾施設環境整備事業	都市整備部	空港港湾課	11
0722	市営上屋維持管理事業	都市整備部	空港港湾課	12
0722	松山港国直轄整備事業地元負担金	都市整備部	空港港湾課	13
0722	県営港湾・海岸整備事業地元負担金	都市整備部	空港港湾課	14
0722	瀬戸内・海の路ネットワーク推進事業	都市整備部	空港港湾課	15

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5247
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	渡船運行事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0421					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	愛着と誇りが高まる地域づくりの推進	根拠法令	道路法第42条		
主な取組	愛着と誇りが高まる地域の魅力づくり				
目的・背景	【目的】港山地区と三津地区を結ぶ市道高浜2号線の一部(約80m)であり、船舶を使用して生活道路としての機能を果たすことを目的としている。 【背景】文明年間(1469年)伊予守河野通春が湊山(みなとやま)城主であった時に、食糧の調達等に船を往来させたのが始まりだとも言われ、松山城主となった加藤嘉明が三津を水軍の根拠地と定め(1603年)、ここに御船場(おふなば)を置き、御船手(おふなて)を配置(1635年)してからは、その統括の下で運航されていた。その後、明治4年に廃藩置県に伴い県営を経て、三津浜町が運航していたが昭和15年に三津浜町との合併により松山市が運航している。				
対象・内容	【対象】三津及び高浜地区の住民をはじめ、本市を訪れる観光客を含む年間約3万8千人の乗降客 【内容】渡船(主船「こぶかり丸」、「三津の渡し予備船」)の運航業務委託や船舶のドック・修繕を行う。 (運航時間) 午前7時から午後7時 随時運航、年中無休(荒天などにより運休する場合あり) (料金) 無料 (アクセス) 伊予鉄港山駅から徒歩2分、三津駅から徒歩15分				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	渡船費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	三津の渡しの運航業務に関する委託料		15,756
予算 (千円)	事業費計	24,997	21,962	18,927			渡船の修繕料		2,415
	国費・県費	0	0	0			渡船の燃料費		427
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	24,997	21,962	18,927					
決算 (千円)	事業費計	26,051	19,234			主な取組 内容 【R7】	・運航業務等の委託(あいらいん株式会社) ・渡船のドックや修繕など		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	26,051	19,234						
	(執行率)	104%	88%						
人役	正規職員	0.5	0.5	1.2		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.5					
	合計	0.7	0.7	1.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	渡船修繕等		目標	2	2	2	2	ドックや修繕のほか、定期的な点検を実施することで、安全な運航が図れた。	
			実績	2	2				
	現状維持	隻	達成率	100%	100%				
成果指標	事故発生件数		目標	0	0	0	0	適切な安全運航を確保し、事故発生を抑制できた。	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	渡船の修繕や定期的な点検を適宜実施すると共に、運航業務及び利用者の乗降補助等業務を委託することで安全・安心な運航を図ることができた。 また、テレビや雑誌など多くのマスメディアにも取り上げられ、本市ならではの独自性がある事業として、公共交通機関というだけでなく貴重な観光資源としても貢献できている。							
課題	国内で発生した船舶事故を起因として、海上運送法が順次改正されているため、諸手続きに遅滞なく対応していくことで安全かつ円滑な業務遂行を目指す。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	渡船の安全な運航を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺対策担当	連絡先	994-5246
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	空港周辺環境整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	愛媛県松山空港地域活性化基盤施設整備事業費補助金交付要綱		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】空港周辺地域の生活環境の向上を図り、空港と周辺地域の調和ある発展につなげる。 【背景】昭和54年に第4次空港拡張事業(滑走路2,000mから2,500m(平成3年度完成))を要望したことに伴い住民の理解と協力を得るため、地元からの要望により昭和54年度から事業が創設された。				
対象・内容	【対象】松山空港地域活性化基盤施設整備事業費補助金要綱に定める松山空港の周辺地域(南吉田地区の一部、東垣生地区、余戸地区の一部、西垣生地区の一部) 【内容】空港周辺地域の生活環境向上のため、都市基盤整備(区画道路整備、集会所整備、水路改修整備等)を計画的に実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	県費補助空港周辺 環境整備事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	市道余土18号線道路改 良事業費		37,544
予算 (千円)	事業費計	180,000	180,000	180,000			余戸南6丁目水路改良事 業費		22,187
	国費・県費	90,000	90,000	90,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	90,000	90,000	90,000		市道垣生27号線道路整 備事業費		20,041	
決算 (千円)	事業費計	160,326	148,914			主な 取組 内容 【R7】	・区画道路整備事業 7路線 ・集会所整備事業 8施設 水路改修事業 4箇所 知事特認事業 9箇所		
	国費・県費	79,654	74,171						
	市債								
	その他								
	一般財源	80,672	74,743						
	(執行率)	89%	83%						
人役	正規職員	1.0	2.0	1.6		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.6					
	合計	1.3	2.3	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	整備実施数		目標	37	29	21	25	地元からの要望取下げにより、やむを得ず事業中止となったものがあったため。	
			実績	37	28				
	単年で増	箇所	達成率	100%	97%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	地元要望に基づき都市基盤整備(区画道路整備、集会所整備、水路改修整備等)の実施計画を定め、計画に掲げた事業を概ね実施でき、松山空港周辺地域住民の生活環境の向上が図られた。							
課題	今後も、空港周辺地域の都市基盤整備(区画道路整備、集会所整備、水路改修整備等)を行い、地域住民の生活環境向上を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地域住民の生活環境向上を図る必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺対策担当	連絡先	994-5246
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	空港周辺対策管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	松山空港周辺地域集会施設管理運営要綱		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】空港周辺地域の生活環境を保全し、空港と周辺地域の調和ある発展につなげる。 【背景】松山空港地域活性化基盤施設整備事業整備区域内にお住まいの方の航空機騒音による被害を緩和し、快適な施設環境を整えるため施設維持管理を行っている。				
対象・内容	【対象】松山空港地域活性化基盤施設整備事業費補助金要綱に定める松山空港の周辺地域(南吉田地区の一部、東垣生地区、余戸地区の一部、西垣生地区の一部) 【内容】地元要望により整備した各地区の集会所8施設と東垣生健康増進センターの維持管理 松山市東垣生市民農園及び空港フラワー公園の維持管理 空港周辺第2種区域内農地等買上事業で買上げた土地の維持管理				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	県費補助空港周辺 環境整備事業
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山空港周辺騒音第2種 区域内買上農地等維持管 理業務委託	5,610	
予算 (千円)	事業費計	9,944	11,034	9,891			集会所管理負担金	1,418	
	国費・県費								
	市債								
	その他		744	23					
	一般財源	9,944	10,290	9,868		空港フラワー公園 維持管理業務委託	559		
決算 (千円)	事業費計	9,830	9,461			主な 取組 内容 【R7】	・集会所等の維持管理 ・松山市東垣生市民農園、 空港フラワー公園の維持管理 ・松山空港周辺騒音第2種区域 内買上農地等の維持管理(当課 所管分)		
	国費・県費								
	市債								
	その他	315	747						
	一般財源	9,515	8,714						
	(執行率)	99%	86%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.3		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.1					
	合計	0.6	0.6	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	定期的な巡回点検等の実施		目標	11	11	11	11	維持管理対象となる集会所と健康増進センター、松山市東垣生市民農園、空港フラワー公園の定期的な点検を実施することができた。	
			実績	11	11				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	集会所及び健康増進センターの利用人数		目標	25,000	25,000	25,000	25,000	高齢者の利用が多い施設であるため、利用者の加齢に伴い利用が減少している。	
			実績	25,082	22,927				
	現状維持	人	達成率	100%	92%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設等の健全な維持管理を行うことができたことにより、目標とする利用人数を概ね達成できた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	施設の健全な維持管理を行うことにより、空港周辺住民の理解を得るとともに、周辺地域の調和ある発展が図られるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺対策担当	連絡先	994-5246
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅騒音防止対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第8条の2		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】航空機騒音による影響を軽減し、空港周辺住民の良好な生活環境を確保する。 【背景】松山空港においては、当初昭和49年11月25日に航空機騒音対策区域が指定され、その後昭和54年7月10日、昭和57年3月20日と2回の区域拡大の見直しが行われており、住宅防音工事は昭和50年度から実施している。				
対象・内容	【対象】航空機騒音防止対策区域の指定時に航空機騒音対策第1種区域(南吉田地区、東垣生地区、余戸地区、西垣生地区)にお住まいの住民 【内容】住宅防音工事で設置した空調機器等が経年劣化した際の更新工事の費用について、住宅の所有者等からの申出により補助する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	空港周辺 騒音対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	住宅騒音防止対策事業補 助金		5,081
予算 (千円)	事業費計	5,840	5,573	6,880					
	国費・県費	3,882	3,698	4,430					
	市債								
	その他								
	一般財源	1,958	1,875	2,450					
決算 (千円)	事業費計	5,439	5,193			主な 取組 内容 【R7】	・騒音対象区域の住宅に係る 空調機器更新業務		
	国費・県費	2,575	3,049						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,864	2,144						
	(執行率)	93%	93%						
人役	正規職員	0.9	0.9	0.8		特記 事項			
	その他			0.3					
	合計	0.9	0.9	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	冷暖房機更新台数		目標	21	20	22	23	業者選定を年度当初に入札で実施することにより、補助金額を抑え効率的に実施することができたため。
			実績	17	21			
	単年で増	台	達成率	81%	105%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	空調機器更新工事を希望する世帯に対して、希望に応えることができた。						
課題	特になし				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の交付要綱に基づき実施している事業であり、空港周辺地域住民の航空機騒音による障害の防止、軽減に寄与しているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺対策担当	連絡先	994-5246
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	共同利用施設管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	松山市共同利用施設条例		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】航空機騒音の影響を受ける地域住民が、学習や集会等に利用できる場を確保し、生活環境の保全を図る。 【背景】公共用飛行場における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第6条の規定に基づき、共同利用施設(騒音対策区域住民の学習や集会等ができる施設)を昭和50年から順次整備し、その後、これらの維持管理を行っている。				
対象・内容	【対象】航空機騒音対策区域(南吉田地区、東垣生地区、余土地区、西垣生地区) 【内容】共同利用施設(騒音対策区域住民の学習や集会等ができる施設)の4施設(南吉田センター、東垣生センター、余戸西センター、余戸南センター)及び余土中の孝集会所の健全な維持管理等を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	空港周辺 騒音対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	共同利用施設の 光熱水費		2,547
予算 (千円)	事業費計	3,117	3,446	3,530					
	国費・県費								
	市債								
	その他	10	5	22					
	一般財源	3,107	3,441	3,508					
決算 (千円)	事業費計	2,878	2,937			主な 取組 内容 【R7】	・当課が所管する共同利用施設の維持管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他	72	82						
	一般財源	2,806	2,855						
	(執行率)	92%	85%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	定期的な巡回点検等の実施		目標	4	4	4	4	空港港湾課の維持管理対象となる 共同利用施設の定期的な点検を実施することができた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	共同利用施設の利用人数		目標	10,000	10,000	10,000	10,000	施設の適切な維持管理により利用の促進を図れた。	
			実績	9,899	9,719				
	現状維持	人	達成率	99%	97%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設等の健全な維持管理を行うことができたことにより、概ね目標とする利用人数を達成できた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	施設の健全な維持管理を行うことにより、空港周辺地域住民に集会、学習等の場を提供できるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺対策担当	連絡先	994-5246
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	空気調和機器稼働費助成事業補助金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金交付要綱(国)		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】航空機騒音対策として設置した空気調和機器の使用に伴う経済的負担を軽減し、対象世帯の生活環境の保持を図る。 【背景】国の生活保護等世帯空気調和機器稼働費助成金制度の創設を受けて、平成3年度から実施している。				
対象・内容	【対象】住宅騒音防止工事の実施住宅に居住する生活保護世帯等 【内容】空調機器の使用が多くなる夏場7月から10月の電気料金の一部について補助金を支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	空港周辺 騒音対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	空調機器使用の 電気料金に対する補助金		46
予算 (千円)	事業費計	70	70	84					
	国費・県費	59	59	71					
	市債								
	その他								
	一般財源	11	11	13					
決算 (千円)	事業費計	32	46			主な 取組 内容 【R7】	・航空機騒音区域内に居住する 生活保護受給者等に、空調機器使用の 電気料金に対して補助金を支給する。		
	国費・県費	29	32						
	市債								
	その他								
	一般財源	3	14						
	(執行率)	46%	66%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	助成金の交付件数		目標	4	5	7	7	航空機騒音区域内の生活保護受給者で希望する申請者にすべて交付できたため	
			実績	4	5				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	航空機騒音による障害を防止、軽減するため実施した住宅騒音防止工事済の住宅に居住している生活保護受給者等世帯の生活水準を保持することができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の交付要綱に基づき実施している事業であり、本事業により、生活保護受給者等世帯の生活水準の保持が図られる。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺対策担当	連絡先	994-5246
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山空港国直轄整備事業地元負担金	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	空港法第7条		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】松山空港の安全性及び利便性の向上を図る。 【背景】空港法第6条により空港直轄整備費用の3分の1を負担する県は、同法第7条により利益を受ける市町村に負担金の一部を負担させることができることとされているため、県の要請に従い事業費の一部を負担している。				
対象・内容	【対象】松山空港(国土交通省管理) 【内容】空港法第6条に基づき、国が、一般公衆の利用に供する目的で施工した滑走路等の新設・改良等の整備工事に係る費用を負担する愛媛県に対し、同法第7条により、地元自治体として経費の一部を負担する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山空港整備事業地元負担金		126,076
予算 (千円)	事業費計	100,170	127,447	163,726					
	国費・県費								
	市債	90,153	114,600	147,300					
	その他								
	一般財源	10,017	12,847	16,426					
決算 (千円)	事業費計	99,644	126,076			主な取組 内容 【R7】	松山空港整備に係る工事内容について、愛媛県及び四国地方整備局から説明を受け、費用負担に係る手続きを行った。		
	国費・県費								
	市債	89,600	113,400						
	その他								
	一般財源	10,044	12,676						
	(執行率)	99%	99%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担を求められた工事費用の内容等の確認		目標	1	1	1	1	工事費用の内容確認に係る協議を予定どおり実施できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	四国地方整備局及び愛媛県から説明を受けることにより、事業内容の確認が行えたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山空港は市内に設置されており、市として利益を受けているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5248
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	港湾施設維持管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	港湾法第12条、第34条、港湾施設管理委託契約(松山港、北条港、中島港)		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】港湾施設利用者の安全性及び利便性を確保する。 【背景】松山港、北条港及び中島港は、いずれも従来から本市が維持管理を実施していたが、昭和62年4月1日に港湾施設管理委託契約により明文化され、現在に至る。				
対象・内容	【対象】松山港(一部)、北条港、中島港、堀江港、西中港 【内容】維持管理のための定期的な巡回点検や専門業者による保守点検を行うとともに、補修の必要な箇所があれば補修工事を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	港湾施設維持管理にかかる委託料		31,514
予算 (千円)	事業費計	130,184	108,642	101,143			港湾施設維持管理にかかる光熱水費		21,582
	国費・県費	484	504	526			港湾施設維持管理にかかる工事請負費		19,443
	市債	0	0	0					
	その他	59,557	19,979	0					
	一般財源	70,143	88,159	100,617					
決算 (千円)	事業費計	115,628	84,486			主な 取組 内容 【R7】	・松山港、北条港、中島港、堀江港、西中港の各所港湾施設の補修工事等 ・松山港外4港湾施設保守点検業務(フジケンエンジニアリング株式会社)等の保守点検		
	国費・県費	505	527						
	市債	0	0						
	その他	44,962	0						
	一般財源	70,161	83,959						
	(執行率)	89%	78%						
人役	正規職員	6.6	7.1	6.5		特記 事項			
	その他	2.4	2.4	2.7					
	合計	9.0	9.5	9.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	定期的な巡回点検等の実施回数		目標	24	24	24	24	月2回の定期パトロール及び点検を実施した。	
			実績	24	24				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	管理瑕疵による事故件数		目標	0	0	0	0	管理不足による事故の発生を抑制できた。	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市職員による定期的な巡回点検に加え、専門業者による定期点検を実施した上で、適切な港湾施設の修繕等を実施することにより、利用者の安全性・利便性を確保することができた。							
課題	施設の老朽化や物価・人件費の上昇により、維持管理に係る経費が増加傾向にある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	港湾施設利用者の安全性や利便性を継続して確保するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5247
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	港湾施設使用料徴収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	地方自治法第252条の17の2第1項、愛媛県港湾管理条例第10条及び第15条、松山市港湾施設使用条例第7条		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】港湾施設の利用者から適正に使用料等を徴収し、港湾施設の維持管理に必要な財源の確保を図る。 【背景】県から管理を受託している松山港(一部)、北条港及び中島港については愛媛県港湾管理条例に基づき、本市が管理する堀江港及び西中港については松山市港湾施設使用条例に基づき、港湾施設の利用に応じた使用料等を徴収する必要がある。				
対象・内容	【対象】松山港(一部)、北条港、中島港、堀江港、西中港 【内容】港湾利用者からの利用申請及び報告に基づき、港湾施設占用・使用料の徴収・収納を行っている。 なお、県管理港湾施設利用者から徴収した港湾施設占用料等の総額の内、6割が本市に対して港湾施設維持管理交付金として支払われ、港湾関係事業の財源となっている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	三津浜旅客駐車場駐車券 等用紙代ほか消耗品費		96
予算 (千円)	事業費計	237	236	230			港湾施設使用料令書等郵 送代		63
	国費・県費	63,411	66,582	64,500			納付書用紙代		26
	市債	0	0	0					
	その他	28,991	29,607	30,395					
	一般財源	-92,165	-95,953	-94,665					
決算 (千円)	事業費計	205	211			主な 取組 内容 【R7】	・港湾施設占用等申請書の受付及び許可書の 発行 ・占用料等の徴収・収納		
	国費・県費	61,988	61,813						
	市債	0	0						
	その他	29,300	29,613						
	一般財源	-91,083	-91,215						
	(執行率)	86%	89%						
人役	正規職員	3.5	3.5	1.6		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.1					
	合計	3.9	3.9	1.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	申請許可に伴う使用料等の 徴収件数		目標	2,959	2,892	2,961	2,937	迅速かつ適正な事務手続きを行うことが できた。	
			実績	2,959	2,892				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	公共施設利用の対価として、公平負担の原則に基づき、適正かつ漏れのない徴収業務を実施することができた。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	公共施設の利用対価として公平負担の原則に基づき、漏れのない適正な徴収事務を行うため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5248
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	港湾施設環境整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	港湾法第12条、港湾法第34条、港湾施設管理委託契約(松山港、北条港、中島港)		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】港湾利用者や周辺住民が安全かつ快適に利用できる良好な港湾環境を確保する。 【背景】松山港、北条港及び中島港は、いずれも従来から本市が維持管理を実施していたが、昭和62年4月1日の港湾施設管理委託契約により明文化されたことから事業を実施している。				
対象・内容	【対象】松山港(一部)、北条港、中島港、堀江港及び西中港 【内容】船客待合所の定期的な清掃やごみの収集運搬、松山港内海面清掃、その他港湾施設の計画的な剪定・除草作業等を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	港湾施設の環境整備にか かる委託料		15,412
予算 (千円)	事業費計	15,642	17,383	18,136			港湾海岸等清掃手数料ほか		942
	国費・県費	987	987	325					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	14,655	16,396	17,811		清掃及び剪定・除草用品		100	
決算 (千円)	事業費計	15,018	16,494			主な 取組 内容 【R7】	・松山観光港施設等の清掃業務 ・松山観光港施設等のごみの収集運搬処分 業務 ・松山港内海面の清掃業務		
	国費・県費	1,054	923						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	13,964	15,571						
	(執行率)	96%	95%						
人役	正規職員	1.8	2.1	2.3		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.5					
	合計	2.1	2.4	2.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	定期的な清掃・ごみ収集 及び計画的な清掃		目標	5	5	5	5	船客待合所の定期的な清掃及びごみ収集、 その他港湾施設の計画的な剪定や除草な どを行うことができた。	
			実績	5	5				
	現状維持	港湾	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各港湾の環境美化を図ることにより、港湾利用者はもとより、周辺住民にとっても安全で快適な生活環境を提供することができた。							
課題	清掃など委託業務に係る労務費や重機の経費上昇により、港湾施設の 環境整備に係る経費が増加傾向にある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	各港湾の環境美化を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5247
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市営上屋維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	港湾法第12条、第34条、松山市港湾施設使用条例第7条		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】市営上屋等の利用者の安全性・利便性を確保し、円滑な港湾物流及び海上交通を支える。 【背景】港湾における貨物の一時保管や旅客の待合いに必要な施設として、市営上屋及び旅客上屋を設置している。施設の老朽化等に対応しながら、安全かつ継続的に利用できるよう適切に維持管理する必要がある。				
対象・内容	【対象】市営上屋5棟と旅客上屋1棟を利用する民間企業及び旅客 【内容】維持管理のための定期的な巡回点検を行うとともに、補修の必要な箇所があれば補修工事を行う。 また、上屋利用者からの利用申請に基づき、使用料の徴収を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	上屋管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	市営上屋にかかる光熱水費		2,983
予算 (千円)	事業費計	8,268	8,853	67,227			市営1号上屋外壁上部爆裂部撤去ほか等工事費		1,988
	国費・県費	0	0	0			市営上屋占用料等		1,240
	市債	0	0	0					
	その他	13,598	15,213	11,704					
	一般財源	-5,330	-6,360	55,523					
決算 (千円)	事業費計	7,185	7,794			主な 取組 内容 【R7】	・市営上屋の維持管理 ・上屋使用申請書の受付及び許可書の発行、使用料の徴収		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	13,758	11,567						
	一般財源	-6,573	-3,773						
	(執行率)	87%	88%						
人役	正規職員	0.5	0.7	0.8		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.7	0.9	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	定期的な巡回点検等の実施		目標	24	24	24	24	維持管理対象上屋の月2回の定期的な点検を実施した。	
			実績	24	24				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	管理瑕疵による事故件数		目標	0	0	0	0	管理不足による事故発生を抑制できた。	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市職員による定期的な巡回点検を実施した上で、適切な修繕を行うことにより、利用者の安全性・利便性を確保することができた。また、上屋の民間への貸付けにより、港湾の物流面において利便性の向上が図られ、地域の経済発展に寄与出来ている。							
課題	老朽化に伴い維持管理費が増加傾向にある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	上屋利用者の安全性や利便性を確保するとともに、海上交通の振興や地域経済の発展に寄与していくため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5248
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山港国直轄整備事業地元負担金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	港湾法第43条の4、第52条第1項及び第2項 愛媛県港湾管理条例第17条		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】重要港湾である松山港において、物流拠点としての施設の充実を図ることで産業の発展に寄与することを目的とする。 【背景】松山港の背後圏である松山港外港地域が平成5年3月にFAZ(輸入促進地域)に指定され、愛媛県により港湾整備計画の見直しが行われたことによる。				
対象・内容	【対象】松山港外港地区 【内容】国が行うコンテナ船や石炭バルク船等の大型化に対応した港湾の整備について、港湾法に基づき港湾管理者として経費を負担する愛媛県に対し、愛媛県港湾管理条例に基づき経費の一部を負担する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	外港地区国際物流ターミナル整備事業		157,478
予算 (千円)	事業費計	204,209	157,602	100,309					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	193,500	147,600	90,200					
	その他	0	0	0					
	一般財源	10,709	10,002	10,109					
決算 (千円)	事業費計	204,076	157,478			主な 取組 内容 【R7】	・港湾法及び愛媛県港湾管理条例により、 国が施工する新設、改良等の事業に対する 経費の一部を負担		
	国費・県費	0	0						
	市債	193,400	147,500						
	その他	0	0						
	一般財源	10,676	9,978						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	負担を求められた工事費用の内容等の確認		目標	1	1	1	1	工事費用の内容確認に係る協議を予定どおり実施できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	愛媛県から説明を受けることにより、事業内容の確認が行えたため。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本市が発展するにあたり、経費負担の意義があると考えするため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5248
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	県営港湾・海岸整備事業地元負担金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	港湾法第43条の4、海岸法第28条 愛媛県港湾管理条例第17条		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】愛媛県が所有する港湾施設の機能を確保するとともに、高潮や波浪等による被害を防止し、港湾及び海岸利用者や周辺地域の安全性・利便性の向上を図る。 【背景】港湾法が昭和25年に制定されたことに伴い、各港湾の管理者を明確にする必要が生じ、昭和27年に開催された市町村に対する説明会の中で、港湾の管理方法や事業経費の負担割合が示されたことによる。				
対象・内容	【対象】松山港、北条港及び中島港 【内容】愛媛県が行う港湾施設の新設又は改良工事に要した経費について、愛媛県港湾管理条例の規定に基づき、地元負担金として支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	港湾整備事業		104,667
予算 (千円)	事業費計	245,514	300,016	0			松山港荷役機械整備事業	88,300	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	44,000	119,100	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	201,514	180,916	0		公共継足事業	79,000		
決算 (千円)	事業費計	244,780	297,451			主な 取組 内容 【R7】	・愛媛県港湾管理条例により、愛媛県が施工する新設、改良等の事業に対する経費の一部を負担		
	国費・県費	0	0						
	市債	44,800	116,800						
	その他	0	0						
	一般財源	199,980	180,651						
	(執行率)	100%	99%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.2		特記 事項	令和8年12月補正予算予定		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担を求められた工事費用の内容等の確認		目標	1	1	1	1	工事費用の内容確認に係る協議を予定どおり実施できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	愛媛県から説明を受けることにより、事業内容の確認が行えたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の安全安心を確保するにあたり、経費負担の意義があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5247
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	瀬戸内・海の路ネットワーク推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会要綱、同会計規則		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】瀬戸内海沿岸地域の自治体との連携を強化し、同地域の振興・発展及び災害時の相互協力体制の充実を図る。 【背景】瀬戸内海沿岸地域が共通して有する歴史、文化、自然等を活かした地域振興や、災害時の相互協力を広域的に進めるため、平成3年に「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」が設立され、本市も構成自治体として参加している。				
対象・内容	【対象】瀬戸内沿岸の各県及び市町村の118会員(11府県、107市町村) 【内容】瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会などが開催する総会等での近隣各県・市町との情報収集や意見交換を行うとともに、本市の魅力を発信していく。 また、瀬戸内海海岸における清掃活動及び瀬戸内海各地の史跡マップの作製等を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	瀬戸内・海の路ネットワー ク推進協議会総会・担当 者会出席に伴う普通旅費		69
予算 (千円)	事業費計	180	180	172			瀬戸内・海の路ネットワー ク推進協議会分担金		60
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	180	180	172					
決算 (千円)	事業費計	162	129			主な 取組 内容 【R7】	・瀬戸内・海の路ネットワークを活かした近 隣各県・市町の情報収集及び発信 ・瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会担 当者会への出席(情報収集、意見交換)		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	162	129						
	(執行率)	90%	72%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	総会等への出席による情報収集及び意見交換		目標	2	2	2	2	すべての会議に出席ができ、情報収集及び意見交換を行うことができた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会が開催する総会および担当者会に出席し、近隣各県・市町の情報収集や意見交換を行うことで瀬戸内海海域全体の振興と発展、併せて本市の魅力発信を行うことができた。 また、清掃活動や瀬戸内海各地のガイドブックへの情報提供等により、瀬戸内海地域の連携に資することができた。							
課題	現段階ではなし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	瀬戸内・海の路ネットワークを活かし、本市の魅力発信、環境美化及び防災体制の向上を図っていくため。